

# 2018年 9条改憲ストップ!

## 今年もみなさんと力を合わせ、がんばります

震災から7年をむかえます。  
新年も、住まいの確保、生業の再建、そして新たな防災・減災のまちづくりに、そして今年には憲法改悪をしっかりストップさせる大切な年となります。

みなさんと力を合わせ、がんばります。

日本共産党陸前高田市議団



藤倉泰治議員



大坪涼子議員



伊勢純議員



衆議院議員

高橋ちづ子



参議院議員

紙 智子



参議院議員

いわぶち友

今年は、市民と野党の共同を発展させながら、前進を切り開く挑戦の年にしましょう!

憲法改悪を阻止し、原発再稼働、消費税増税を許さず、切実な東北の皆さんの要求を実現させるとともに、2019年のいっせい地方選挙、参議院選挙勝利へ全力で頑張る決意です。

ともに力を合わせましょう!

日本共産党  
東北ブロック選出国會議員団

### 陸前高田市議会

#### 「核兵器禁止条約」 請願を採択

11月30日からじまった12月定例議会は12月12日、補日、補正予算など全議案が成立し閉会。請願は、初日の「医療費免除継続」の採択につづき、最終日に「核兵器禁止条約の速やかな署名と国会の批准を求める」請願が賛成多数で採択されました。

#### 被爆者の長年の願い 大坪議員が賛成討論

国連で初めて核兵器を「違法」とする禁止条約が世界の3分の2の国々が賛成し成立。被爆者団体から日本政府に署名を求める請願が陸前高田市議会に提出されていました。

大坪議員が賛成討論にたち、「被爆者の願いが世界の大きな流れになった。大震災のような辛い思いで長年がんばってきた。唯一の被爆国政府とし早期に署名を」と訴えました。

採決の結果、賛成13、反対3で採択されました。県内でも県議会と20市町村議会で採択されています。

### 12月議会の報告

## 日本共産党 陸前たかた民報

日本共産党陸前高田市委員会  
2018年1月12日 第430号

●電話 55-5512

●✉jcptakata@yahoo.co.jp

※日本共産党の活動をお知らせします

総合計画の質問で、まちの方向性は 伊勢純議員

## 戸羽市長「防災・減災を学ぶ先進地に」

伊勢議員は、現在、策定が進む総合計画について、本市のまちづくりの方向と可能性を戸羽市長はどのように考えているのかと質問。

戸羽市長は、「東日本大震災を経験した本市だからこそ、防災・減災・災害対応を学ぶ先進地として、交流人口の拡大や地域防災力の向上に繋げ、魅力を高めたい。また、誰もが快適に過ごせるまちづくりとして、ノーマライゼーションやバリアフリーという言葉すら必要のない社会の実現に向けて取り組んでいる。本市だからこそ、実現の可能性があると考えている。陸前高田グローバルキャンパスで、各自治体の首長を対象とした、クライシス・マネジメント力強化プログラムを開催し、緊急時の意思決定力などの向上を目指す取組みを行う」と答えました。

### 来年度の標準国保税(1人当り) 岩手県が2回目の試算公表



藤倉泰治議員

## 5月試算の14万5千円から大幅減

岩手県が5月に発表した来年度の陸前高田市の標準国保税は14万5千円。県内市で最も高い金額でした。藤倉泰治議員はこの問題を取り上げ、国保税の負担軽減を強く求めました。

### 戸羽市長「被災地であり大きな負担はかけないようにしたい」

菅野利尚民生部長は、11月17日の2回目の試算結果を示しながら答弁。本市が前回試算の14万5千円から「一人当たり10万4千円となり5月試算と比較し大幅な減額となった」「被災地の医療費指数の算定が変更になった」と述べました。

戸羽市長も、「5月の試算の時は陸前高田が一番高い額でビックリした。被災地の特別な事情を訴え、岩手県も激変緩和などを考えていた。今回、国保は全国で都道府県化されるが、加入者は自営業や低所得の人たちが多く、大きな負担をかけないように」と考えを示しました。

今後は、現行税率を基本に、所得が確定する6月上旬を目途に税率確定となりますが、広域化のねらいの全県統一保険税については市町村間に大きな格差があり、実施しない考えが示されました。

5月の試算 145,858円(43,389円増)より大幅減

平成28年度 国保税	平成30年度の 標準保険税 (今回の試算結果)	増減
93,436円	104,785円	11,352円増